

管内企業の声からとらえる景況感と今後の見通し
～2025年下期 近畿地域の地域経済産業調査結果～

2026年1月
近畿経済産業局

近畿経済産業局では、地域経済産業政策推進の基礎となる地域経済の動向を適切に把握するため、近畿管内の大企業・中小企業等を対象に定期的なヒアリングを実施している。

この度、2025年下期の定期ヒアリング調査※の結果を、「近畿経済の動向（2025年12月～10月指標を中心として～）」を補完するものとして、ヒアリング時点における足下の景況感を踏まえた今後の見通しのほか、設備投資の動向、雇用状況等について、管内企業の声をまとめた。

※ 近畿地域の地域経済産業調査（2025年下期）について

調査目的：地域企業の景況感や設備投資、雇用状況等、近畿経済産業局管内の経済情勢の把握

調査方法：職員による訪問ヒアリング（一部オンラインや電話・メールによる対応あり）

調査期間：2025年10月下旬～12月中旬

調査対象：近畿経済産業局管内の産業構造等を勘案した約100社・団体（公的機関を含む）

主な調査項目：①足下の業況（2025年10～12月）及び今後の見通し（2026年1～3月）、②設備投資、

③雇用状況、④米国関税政策の影響、⑤大阪・関西万博について

1. 業況と今後の見通し

【製造業】

- AI やデータセンター関連需要の増加や、自動車関連需要が回復しつつあるという声が聞かれた。原材料価格や人件費上昇分の価格転嫁が進んでいるという声が聞かれる一方で、競合との価格競争に苦慮する声も聞かれた。
- 1～3月の見通しは、引き続き AI やデータセンター関連需要が見込まれている。また、原材料価格や人件費の上昇により利益が出にくい状況が続くとの声も聞かれた。

【非製造業】

- インバウンドや大阪・関西万博による需要増の声が聞かれた。一方で、原材料価格や人件費の上昇が利益を圧迫しているという声や、顧客の節約志向が強まり、価格転嫁のタイミングに苦慮する声が聞かれた。
- 1～3月の見通しは、インバウンド需要が引き続き見込まれている中、中国政府による訪日自粛要請の影響を懸念する声が聞かれた。

近畿経済の動向（2025年12月～10月指標を中心として～）2025年12月22日公表

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している

項目別の動向

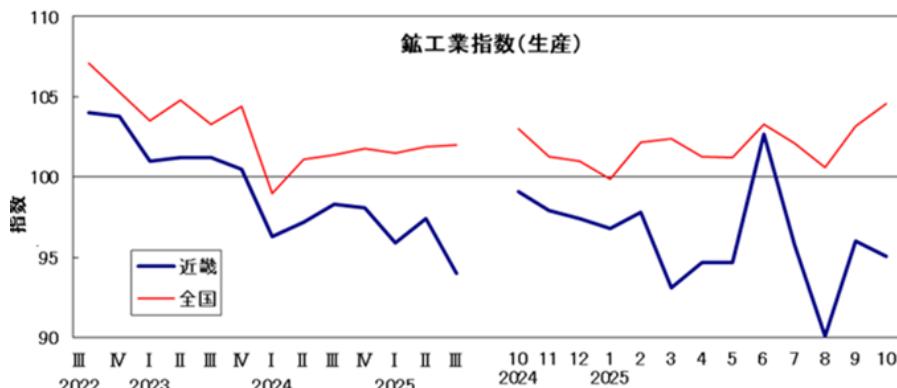
生 産	… 弱含みで推移
個人消費	… 物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している
設備投資	… 増加している
住宅投資	… 弱含みで推移
公共投資	… 請負金額は前年同月を上回った
貿 易	… 輸出は前年同月を上回った
雇 用	… 緩やかに持ち直している
倒 産	… 件数は前年同月を上回った

先行きについては、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向、為替の変動、米中をはじめ海外経済の動向を注視していくことが必要である。

企業の声

【製造業】

生産：弱含みで推移



2025年10～12月期の状況

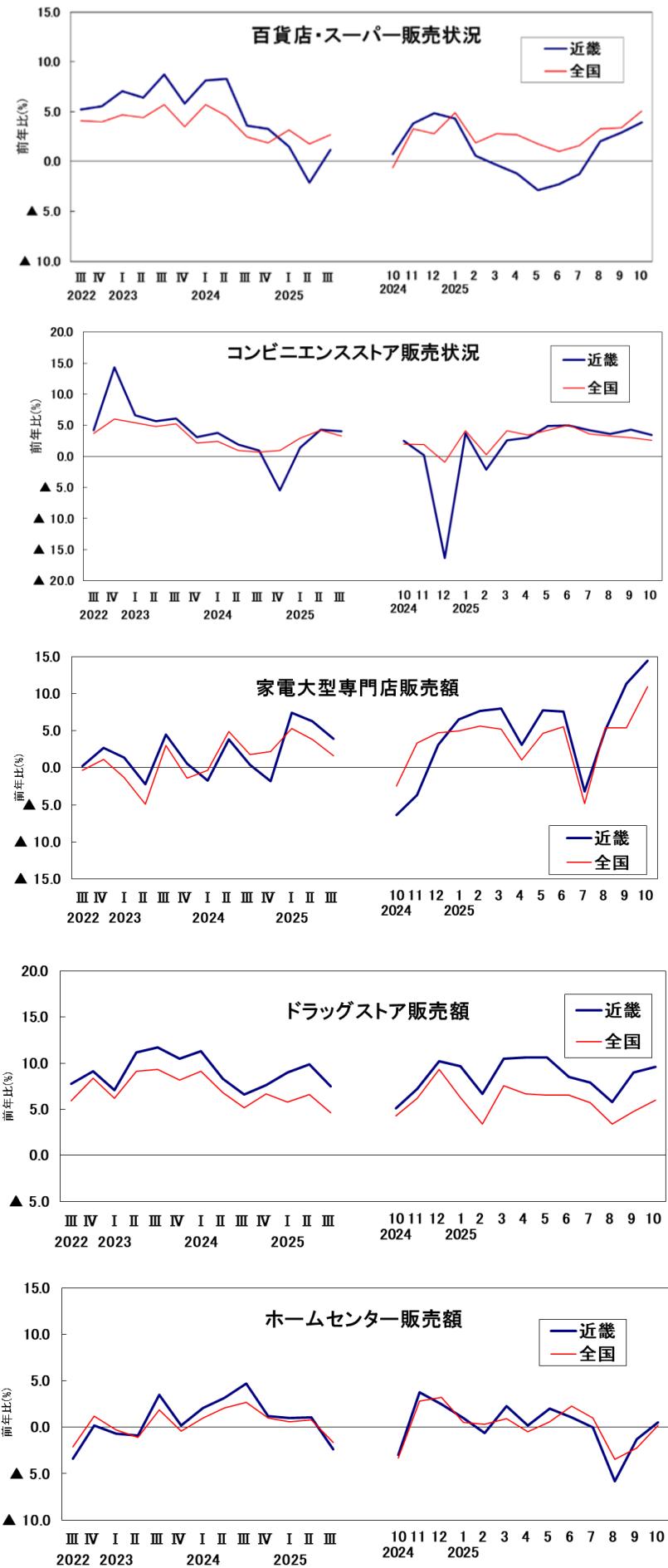
上向き	<ul style="list-style-type: none"> AI 活用に伴うデータセンター関連需要が増加。【生産用機械器具】 AI 関連製品の需要拡大。原材料および燃料価格上昇の価格転嫁はできている。【繊維】 自動車関係需要が回復基調。【輸送用機械器具、業務用機械器具、繊維】 賃上げや原材料価格の高騰で原価は上がっているが、高価格帯製品を出し、原価上昇分を販売構成で打ち消している。【その他の製造業】
変化なし	<ul style="list-style-type: none"> 競合との価格競争が厳しい状況。【窯業・土石製品、繊維】 原材料価格上昇分は値上げも行っているが、競合との価格競争もありすべてを価格転嫁するのは難しい。【生産用機械器具】 価格転嫁は奏功したが、人件費高騰もあり利益は横ばい。【化学】 稼働状況はよいが、人手不足のため作れない部分もある。【生産用機械器具】
下向き	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値の低い部分で受注が取りづらく苦戦。原材料および燃料価格の高騰等により原価は上がっているが、顧客も仕入値を抑えたいため、価格転嫁の話をすると安いところへ流れてしまう。【繊維】 中国の景況感が悪く、売上げが伸び悩んでいる。日本製品は高級品という扱いのため、景況感が悪くなると現地製品との価格競争で負ける。【金属製品】 EV 市場はジワジワ伸びているものの、当初期待値ほどは伸びていない。【電子部品・デバイス・電子回路】

2026年1～3月期の見通し

上向き	<ul style="list-style-type: none"> AI 関連投資への需要は引き続き堅調に推移する見込み。【電気機械器具】 自動車向けは回復してきている。【電子部品・デバイス・電子回路】 業況は上向きと見通しているが、仕入れ価格、人件費、電気代の高騰により収益性を高めることに苦労している。【生産用機械器具】
変化なし	<ul style="list-style-type: none"> 中国の安値輸出の先行き不透明等により、横ばい又は若干マイナス。【鉄鋼】 企業の設備投資に大きな兆しがない状況。【電気機械器具】 建築需要はあるが人手不足で建築数が伸びておらず、見通しは変化なし。【鉄鋼】
下向き	<ul style="list-style-type: none"> 安い海外品が多く入ってくる業況が変わる見込みはなく、下向き。【繊維】 米国関税や為替の影響がどうなるか懸念。【ゴム製品】

【非製造業】

個人消費：物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している

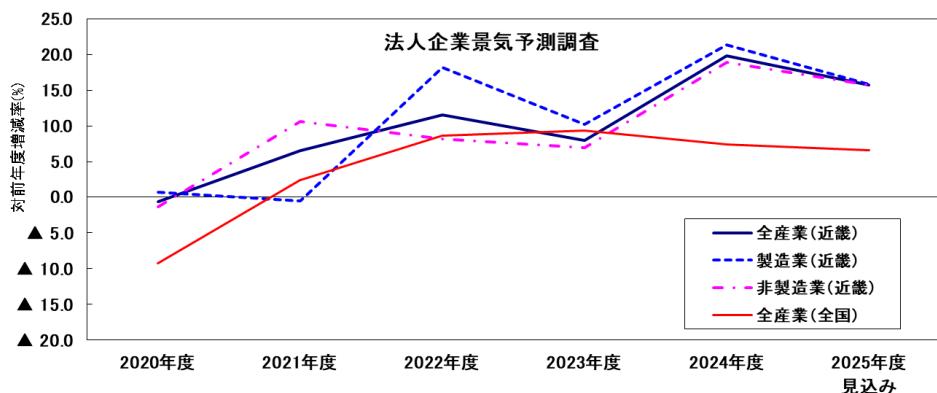
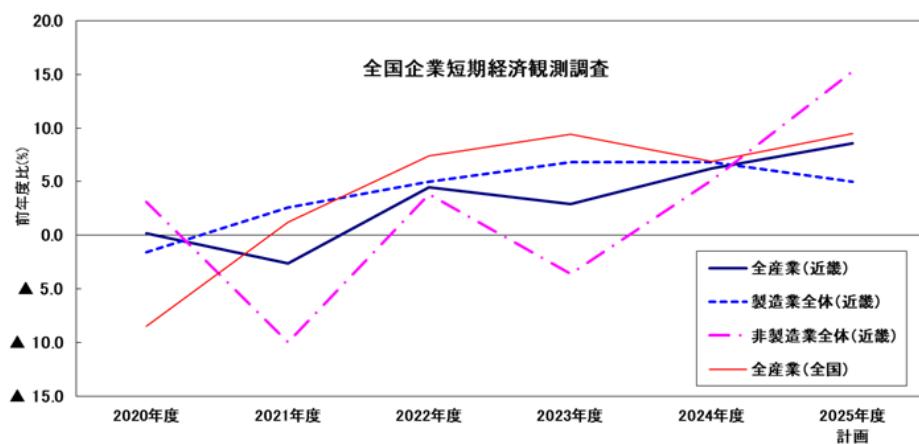


2025年10～12月期の状況	
上向き	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド需要が堅調。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）、飲食店、運輸・郵便業】 ・万博開催による需要増。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）、運輸・郵便業】 ・一品単価は増加、買上げ点数は減少傾向。昨年は値上げすると消費者が買い控える動きがみられたが、今年は値上げできている。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】 ・値上げは受け入れられている雰囲気で客単価は上がっている。ただし原材料価格や光熱費、人件費の上昇により、事業環境は厳しい。【飲食店】 ・販売価格の上昇が売上増に寄与しているが、原材料価格や人件費の高騰等の影響で利益は圧迫されている。【不動産取引業、その他の事業サービス業（観光関連）】
変化なし	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド需要でホテル建設等が進んでおり、受注件数確保に繋がっている。受注量上限の状態が続いている形で、変化なし。【総合工事業】 ・消費者の節約志向、商品選択の二極化を感じる。【機械器具小売業（家電量販店）】 ・客数は減っているが客単価は上昇。価格転嫁できていることが客単価の上昇に繋がっている。値上げのタイミングは難しい。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】 ・万博の影響は大阪に集中したため、どちらかと言えば客数微減。万博後は盛況でありインバウンド客も増加。【宿泊業】
下向き	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格と人件費の高騰により、建設関係の遅延やキャンセルが生じ、製品納期の後ろ倒しがみられる。【卸売業】 ・売上高は増加するも、人件費等の増加により前年と同じ利益の確保は難しい。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】
2026年1～3月期の見通し	
上向き	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド需要の増加は今後も続く見込み。【運輸・郵便業】 ・インバウンドは勢いがある状況。中国の訪日自粛の影響で今後勢いが多少鈍化するかもしれない。【その他の事業サービス業（観光関連）】 ・免税店の売上好調により、物流も好調。【運輸・郵便業】 ・今後も堅調に推移する見通しだが、売上げが伸びても以前ほど利益が上がらない状況。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】
変化なし	<ul style="list-style-type: none"> ・新規出店候補地の確保が難しく、競争が激化している。既存店は好調だが頭打ち感もあり、改裝等を行っていないとこれ以上の伸びは見込めない。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】 ・国内は堅調に推移。免税売上は中国政府による訪日自粛要請の影響を懸念。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】
下向き	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の訪日自粛により、2月の春節インバウンド需要に影響が出ることを懸念している。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】 ・中国の訪日自粛の影響で、中国人客が減少。【宿泊業】

2. 設備投資の動向

- 企業の設備投資意欲は、引き続き堅調。
- 維持管理・更新に関する投資以外に、製造業からは生成AI向けや需要の強い分野への増強投資、職場環境整備などの声が、非製造業からは省人化や業務効率化に資するDX関連投資の声が多く聞かれた。
- 設備投資の制約としては、製造業、非製造業ともに人手不足と原材料価格の上昇、それに伴うコスト増の声が聞かれた。非製造業からは、店舗に適した用地取得が困難といった声も聞かれ、それらは設備投資計画の変更理由としてもあげられている。

設備投資：増加している



企業の声

【製造業】

設備投資の内容	<ul style="list-style-type: none">改装が主だが、生成AIの活用等、IT関連投資は製品管理や省力化のため実施。【繊維】半導体関連を増強。【窯業・土石製品】AI需要向けなど、新しい需要向けへの投資は必要。【電気機械器具】従来投資に加え、カーボンニュートラルへの投資に力を入れている。【鉄鋼】BCP投資と増産投資。【生産用機械器具】人員定着のため、工場の暑さ対策等の職場環境整備。【生産用機械器具】利益確保のため、設備投資を控える。【生産用機械器具】
計画変更理由	<ul style="list-style-type: none">EV市場の成長後ろ倒しによりEV関連投資を見送った。資材価格および人件費高騰も一因。【電気機械器具】建築の遅れによる変更。【業務用機械器具】建築資材高騰により中止。【ゴム製品】生成AI市場など、需要增加分野への投資を増加。【非鉄金属】
設備投資の制約	<ul style="list-style-type: none">工事業者の人手不足、資材価格等高騰によるコスト上昇。【繊維、電気機械器具、輸送用機械器具】人手不足により、実行段階で施行者が集まらない、工期内に工事が終わらない等、工事期間と金額が想定どおりにいかないことが発生。【鉄鋼】エンジニアの人材不足のため、止めている研究がある。【生産用機械器具】

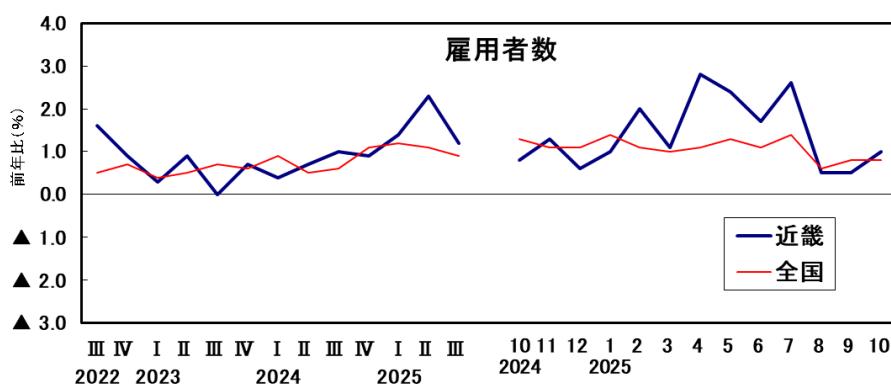
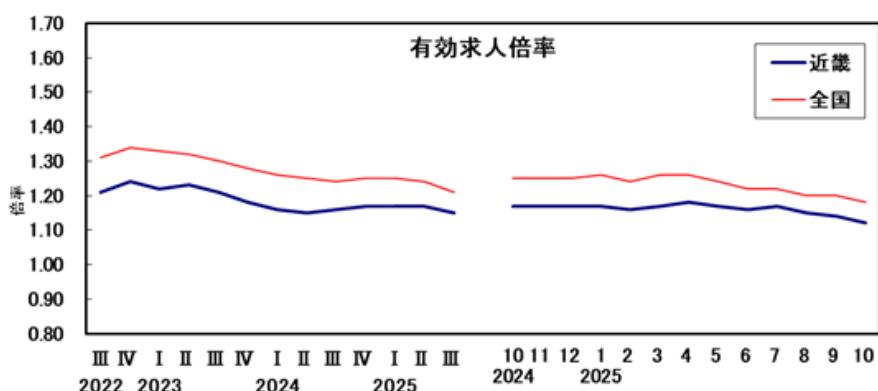
【非製造業】

設備投資の内容	<ul style="list-style-type: none">新店と改装費がメイン。DX関連ではセルフレジ導入等。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】人手不足対策と生産性向上を併せて進める。拠点集約等で効率的な運用を図る。【運輸・郵便業】DX・デジタル化や、自動化・省人化投資は継続して実施。セキュリティ強化対策への投資。【不動産取引業】
計画変更理由	<ul style="list-style-type: none">土地がないため新規出店が難しく、予定どおり出店できていない。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）、飲食店】
設備投資の制約	<ul style="list-style-type: none">工事業者の人手不足、資材価格等高騰によるコスト上昇。【通信業、不動産取引業、各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】EV等は車両の重量が重いこと、耐用年数が不透明なこと、廃車後の処分方法の懸念点があり、大規模投資に踏み切れない。【運輸・郵便業】土地がなく、用地取得が難しい。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）、機械器具小売業（家電量販店）】

3. 雇用状況

- 企業規模・業種を問わず人手不足感は継続している。
特に技術系の専門人材や、工場やホテル、飲食店等の現場スタッフなどで不足感が強く、省人化・省力化への投資や、多能工化が進んでいる。
- 採用活動について、2026（令和8）年度は、予定どおり採用との声が多かったが、採用予定数を確保できなかったとの声も一定数聞かれた。
- 賃上げやリスクリミング、業務環境の整備は、人材確保と定着のための重要な課題としても取り組まれている。また、業務効率化のため、AI活用に向けた取組を行っている企業も多い。

雇用：緩やかに持ち直している



企業の声

【製造業】

雇用状況	<ul style="list-style-type: none">事務職は足りているが技術職が足りない状況。【電子部品・デバイス・電子回路、輸送用機械器具】設計などを行う技術職は他社と取り合いの状況であり、理系人材の採用活動を強化。【電気機械器具】日本人が足りず、外国人比率が益々高くなっている。働き方改革の時間制約の影響で昔は1人で行っていたことを2~3人で行う必要が出てる。【生産用機械器具】業績が上がると工場が繁忙になりすぎて、退職者がいる。人が採用できず、中途採用は一年を通して行っている。【化学】
賃金関係	<ul style="list-style-type: none">賃金を上げないと次の入材が入ってこないため、賃上げ傾向。【生産用機械器具】賃上げは令和8年度も実施する見込み。人手不足対策と世の中の協力要請を受けたものもあるが、賃上げは個社の話では無く国全体の話だと考えている。【業務用機械器具】人件費の高騰により、業績が圧迫してきており、賞与は抑え気味にする予定。【ゴム製品】
人的資本 投資	<ul style="list-style-type: none">シニア層のリスクリミングに注力。社員向けウェブ研修も実施。【金属製品】キャリアプラン相談や健康管理も実施。【その他の製造業】AI活用の研修が人気コンテンツとなっている。【鉄鋼】

【非製造業】

雇用状況	<ul style="list-style-type: none">人が足りないところはスキマバイトを利用している。業務を切り分けて教育がいらないような作業を任せている。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）、機械器具小売業（家電量販店）】現場作業に従事する管理者、エンジニアに不足感がある。【総合工事業】高卒や高専の人達の採用が年々厳しくなっている。福利厚生や職場環境に求められるものが大きくなっていると感じる。【卸売業】アルムナイ・リファラル採用を含む中途採用を強化。【生活関連サービス業】
賃金関係	<ul style="list-style-type: none">賃上げについては、人材確保のために、今後も実施していく予定。【運輸・郵便業、卸売業】最低賃金引き上げにより、働く時間を減らす人が多い。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】
人的資本 投資	<ul style="list-style-type: none">パート社員に部門責任者をしてもらえるように、教育や優秀事例表彰を実施。生産性を上げていく必要があり、発注はAIで行っている。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】AIで定型業務は軽くなるため、そこに従事している人が引き続きどこで活躍してもらつかなどのリスクリミングを実施。【情報サービス業】資格取得への報酬や昇級、研修制度、病気や育児との両立制度を導入。【卸売業】多能工化は従前より取り組んでおり継続中。働き方改革の一環として年始を休業にした。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】

【トピックス1：米国関税政策の影響】

- 関税政策の影響については、「特に影響なし」と回答した企業が最も多かった。
- 関税影響が出ている企業は製造業が主。「鉄鋼・アルミニウム製品」、「自動車・自動車部品」を扱う企業への影響がみられた。
- 製造業からは、関税による利益減少や、関税分の価格転嫁を進める声が聞かれた。

企業の声

【製造業】

関税影響	<ul style="list-style-type: none">・営業利益への影響が大きい。価格転嫁とコストダウンで吸収予定。【電気機械器具】・値上げでなんとか対応しているが、値上げの影響が出ている。【生産用機械器具】・以前より納期が後ろ倒しになっている。【生産用機械器具】・関税分は顧客へ価格転嫁しようとしているが、価格競争もあり、転嫁できるところとできないところがある。【業務用機械器具】・入札で決まったものは値上げが厳しい。【ゴム製品】・米国では値上げが受け入れられており、価格転嫁は行いやすい。人件費が高額なため、米国内での生産は現実的ではない。【繊維】・関税は価格転嫁できており直接的影響は大きくないが、需要の時期ずれが生じている。【電子部品・デバイス・電子回路】・関税の影響が為替変動で相殺されるときもあり、影響度はわかりかねる。【はん用機械器具】・関税は顧客負担のため、業績に与える影響は限定的。【窯業・土石製品】
------	--

【非製造業】

関税影響	<ul style="list-style-type: none">・他国経由で米国向けに輸出している商品への関税負担あり。関税はメーカー、米国内ユーザーと分割負担。【卸売業】・原材料価格の高騰により、各種製品への影響が出る可能性がある。顧客の消費意欲低下による売上減を危惧。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】・現時点で影響はないが、企業が設備投資を見送る動きが出ると、影響が生じる。【総合工事業】
------	---

【トピックス2：大阪・関西万博の影響】

- 大阪・関西万博への参画は大阪の企業に多く、広告宣伝効果があった、従業員の士気向上につながった、という声が多く聞かれた。
- 非製造業からは、大阪府内の様々な業種から売上増の声が聞かれた一方で、大阪府外からは万博の影響で顧客減になったという声も聞かれた。
- 万博を楽しみ、盛り上がったことをプラス効果とする声も聞かれ、大阪・関西万博での様々な取組をどう将来につなげていくかが課題である。

企業の声

【製造業】

プラス効果	<ul style="list-style-type: none">・知名度向上、従業員の士気向上につながった。 【生産用機械器具、鉄鋼、繊維、その他の製造業】・広告宣伝効果が大きかった。万博にかかった費用以上の宣伝効果は取れた様子。 【電気機械器具】・関西経済の活性化による間接的影響があったと考えている。実際、売上げが伸びた。 【印刷業】・会社としてのプラス効果は特にないが、みんなが楽しめ、関西が成功したという雰囲気はとても良かった。【業務用機械器具】
マイナス効果	<ul style="list-style-type: none">・コスト増加。【生産用機械器具、業務用機械器具】・収支はマイナスの可能性あり。【その他の製造業】

【非製造業】

プラス効果	<ul style="list-style-type: none">・売上増加。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）、運輸・郵便業、総合工事業、生活関連サービス業】・知名度向上につながった。【運輸・郵便業、通信業、情報サービス業、飲食店】・会場内での対応は社員の良い経験になった。【各種商品小売業（百貨店・スーパー・コンビニ等）】・ビジネス面での直接的な影響は特にないが、社員の士気向上や、万博の話題で盛り上がるなど、社内コミュニケーション活性化につながった。【情報サービス業】
マイナス効果	<ul style="list-style-type: none">・大阪の時給が高くなつたため、人手確保が難しく、単価も上がつた。【宿泊業】・大阪の宿泊施設の増加もあり、大阪に宿泊する方が増え、顧客が減つた。【宿泊業】